

提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
伊丹市	地方自治法施行令第158条第1項に新たに「実費弁償金」を追加	公の施設に設置されている、市民が利用するための印刷機器について、指定管理者が料金を徴収することを可能とする提案。	総務省	印刷機器の料金等については、条例において使用料又は手数料に適宜設定することにより、現行法においてもその徴収・収納について私人に委託することが可能であるため。(第8次構造改革特区大東市提案_総務省回答)
愛媛県、広島県、徳島県、今治市、宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、西予市、東温市、久万高原町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、高知県	林業の技能実習2号認定に係る全国的な業界会内の合意形成要件の緩和	技能実習法第2条第1項に規定する技能実習の移行対象職種・作業へ林業を追加するに当たり、追加手続きにおける業界内の合意形成要件を緩和し、都道府県単位で業界内の合意形成が整った地域から「手挙げ方式」で行えるようにすること。	法務省、厚生労働省、農林水産省	「国が直接執行する事業の運用改善」に該当し、地方に対する規制緩和に当たらないため。
徳島県、京都府、京都市、兵庫県、神戸市、和歌山県、愛媛県、高知県	水素ステーション耐圧部品等材料の対象範囲拡大	水素ステーションの整備促進の支障となっている水素ステーション耐圧部品等材料の対象範囲を拡大し、地球温暖化対策の推進と燃料電池自動車ユーザーの利便性向上を図る。	経済産業省	地方に対する規制緩和に当たらず対象外であるが、広く民間事業者等も対象とした規制であるため、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインを紹介。
さいたま市	地方自治法施行令第158条(歳入の徴収又は収納の委託)における歳入科目の追加	公の施設に設置されている、市民が利用するための印刷機器について、指定管理者が料金を徴収することを可能とする提案。	総務省	印刷機器の料金等については、条例において使用料又は手数料に適宜設定することにより、現行法においてもその徴収・収納について私人に委託することが可能であるため。(第8次構造改革特区大東市提案_総務省回答)
さいたま市	「子育て安心プラン実施計画」策定における算定基準の見直し	「子育て安心プラン実施計画」の採択を受けることで、保育所等整備交付金の国庫補助率が嵩上げされるが、その嵩上げ要件を見直すこと。	厚生労働省	提案団体が求める措置は、国と市町村の財源割合の変更(国:市町村 1/2、1/4→2/3、1/12)を求めるものであり、国・地方の税財源配分にあたり対象外として整理する。(事業者負担部分に変更は生じない。)

提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
京都府、滋賀県、京都市、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	死亡叙位叙勲事務に係る手続きの改善(提出書類の見直し)	栄典事務に係る手続きの改善(功績調書及び履歴書の簡素化、戸籍抄本等の提出の電子化)を求めるもの。	内閣府	国による栄典の授与の実施方法の変更を求める提案であり、「国が直接執行する事業の運用改善」に該当するため。
鳴沢村、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	太陽光発電施設の撤去に関する方針の明確化	太陽光発電施設を撤去する前に事業者が倒産した場合の施設撤去に向けた方針を明確化する。	経済産業省	地方に対する規制緩和に当たらず対象外であるが、広く民間事業者等も対象とした規制であるため、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインを紹介。
奈良県	地方創生応援税制適用に係る要件の緩和	内閣総理大臣から認定を受けた「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に法人が寄附を行った場合に適用される地方創生応援税制の適用要件について、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」以外の事業にも拡充することを求めるもの。	内閣府	「税制改正」に該当するため。
兵庫県、京都府、京都市、大阪府、堺市、洲本市、南あわじ市、淡路市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子供教室)に係る協働活動サポーターの交通費の補助対象化	放課後子ども教室における協働活動サポーターに係る交通費について、「原則」補助対象とされていないが、やむを得ず小学校の校区外から通勤するサポーターの交通費を補助対象経費として認めること。	文部科学省	昨年の同内容の提案において、α案件で整理したが、財務省主計局との事前調整の中で、当該交通費を補助対象経費として認めるよう記載していたところ、対象外とすべきという反論があり、提案団体と調整し、実施要領における交通費の取扱い(「原則」の運用上の取扱い)の明確化を求める方向性に修正し対応した結果、対応不可となったところ。提案内容として、交通費を補助対象経費として認める要望は、地方への権限移譲または、義務付け・枠付けに関する事項でないことから、対象外と整理する。
弘前市	循環型社会形成推進交付金制度の拡充	循環型社会形成推進交付金の交付対象事業において、「改良・改造に係る事業」に掲げる「廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業」に「最終処分場の浸出液処理施設」を追加していただきたい。	環境省	単なる補助対象の拡大を求める提案であるため。

提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
栃木県、新潟県	農地中間管理事業における各種事務簡素化((3)農用地等利用状況報告を求める借受人の要件緩和)	機構に対して行う借受農用地等利用状況報告を、全ての借受人に課しているが、これを「耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者」に限定する。	農林水産省	地方に対する規制緩和に当たらないため対象外であるが、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインでの対応を依頼。
特別区長会	租税特別措置法の課税の特例が適用された事業に供する土地の暫定活用の際の特例の取扱いの明確化	租税特別措置法の課税の特例の適用となる事業で、個人または法人の有する土地等の資産を買取りする場合、租税特別措置法の定めにより一定の要件を満たすケースでは被買取者の譲渡所得への課税の特例が適用される。この際、暫定活用として収益事業を行った場合でも、特例への影響がないという取扱いの明確化を求める。	財務省	「税制改正」に該当するため。
全国知事会、全国市長会、全国町村会	地域の实情に応じてコミュニティバス等の円滑な導入を可能とする制度の構築	自治体がコミュニティバスを運行委託する場合、乗客から料金を徴収しない路線においては一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)とみなされるため、委託料金の算定に当たっては一般貸切旅客自動車運送に係る運賃が適用され、平成26年の貸切バス運賃改定の影響もあり、乗合バスに比べて大幅に高い運賃に基づくこととされている。そのため、乗客から料金を徴収しないコミュニティバスについて、実態に即して、一般乗合旅客運送事業として許可すること。	国土交通省	地方に対する規制緩和に当たらないため対象外であるが、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインでの対応を依頼。
中核市市長会	PFIを活用した施設整備を行う場合の交付税措置があることの明示	PFIを活用して、集約化・複合化、転用等による施設整備を行った場合、公共施設等適正管理推進事業債を利用して施設整備を行う場合と同等の交付税措置があることの明示。	総務省	現行の通知文で交付税措置についての記載があり、現行制度で対応可能なことが明らかであるため。
広島県、宮城県、三重県、愛媛県、中国地方知事会	抗インフルエンザウイルス薬の効率的な備蓄	抗インフルエンザウイルス薬について、国及び都道府県の備蓄量(行政備蓄)を削減し、メーカー及び卸売業者の備蓄量(流通備蓄)を増加することを求めるもの。	内閣官房、厚生労働省	国に対して抗インフルエンザウイルス薬の適正備蓄水準の変更を求める提案であって、かつ、民間事業者に対する規制強化を求める提案であり、地方に対する規制緩和に当たらないため。

提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
札幌市	水道メーターの検定有効期間の規制緩和	電磁式を含む水道メーターの検定有効期間の8年以上への延長	経済産業省	地方に対する規制緩和に当たらず対象外であるが、広く民間事業者等も対象とした規制であるため、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインを紹介。
米子市	子ども・子育て支援給付費(委託料)の請求等に係る業務の効率化	子ども・子育て支援制度に基づく、施設型給付費の支払いのための事業者・自治体間のデータ交換について、国におかれて、計算フォームの開発・配布を行うなど地方の事務作業の効率化を図ることを求める。	内閣府	市町村と事業者間におけるデータ等のやり取りについて、国の方でシステム開発等を求める提案であり、予算事業の新設提案かつ国が直接執行する事業の運用改善にあたるため、対象外として整理する。